

麻生外務大臣による新規支援表明 (パキスタン等大地震災害)

2006年1月5日
外務省

➤ 2,000万ドルの緊急人道支援

→ 8つの国際機関(注)に対し、補正予算から2,000万ドルを追加支援

➤ 40億円(約3,500万ドル)のノン・プロジェクト無償

→ 病院、学校の再建と機材供与等

➤ ジェーラムバレー橋梁復旧支援(開発調査)

→ インドにつながるジェーラムバレー道路上の落橋した橋梁の復旧を支援

➤ ムザファラバード市復旧・復興支援(開発調査)

→ 地滑り等の危険地域を特定するハザードマップの作成や被災地の土地計画や優先セクターの復旧・復興計画の策定を支援

(注) 2,000万ドルの供与先:

国連開発計画(UNDP): 500万ドル、世界食糧計画(WFP): 245万ドル、国連児童基金(UNICEF): 200万ドル、
国連人口基金(UNFPA): 130万ドル、国連教育科学文化機関(UNESCO): 130万ドル、国連人間居住計画(UN-HABITAT): 15万ドル、赤十字国際委員会(ICRC): 500万ドル、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC): 280万ドル

➤ 我が国政府の地震関連の支援総額

円借款: 112.2億円(約1億ドル)

贈与(二国間・国際機関経由を含む): 約9,093万ドル

総額: 約2億ドル

1. 国際緊急援助隊の派遣

(1)救助チーム(49名)

10月9日、救助チーム(外務省、警察庁、消防庁、海保庁、JICA、医師、看護師)を派遣。北西辺境州バタグラム郡で捜索・救助活動を実施。



(2)医療チーム(42名)

10月10日、国際緊急援助隊医療チーム(21名:外務省、医師、看護師、薬剤師、医療調整員、JICA)を派遣。バタグラム郡で医療活動に従事。10月20日、第二次医療チーム(21名)をバタグラムに派遣。医療チームは10月30日までに合計2,271名を診療。その後、医療活動は日本のNGOに引き継がれた。



(3)自衛隊部隊

10月17日、イスラマバード・バタグラム間で活動を開始して以降、11月末まで自衛隊ヘリコプター計6機による、被災者や緊急支援物資等の搬送支援を実施。



2. 緊急援助物資の供与(2,500万円相当)

10月9日、2,500万円相当の緊急援助物資の供与を決定。同物資は10月11日早朝、イスラマバードに到着。即日パキスタン政府に引き渡された。



(注)緊急援助物資:毛布2,000枚、ポリタンク768個、スリーピングマット500枚、テント30張、浄水器20台、発電機20台、コードリール30台、プラスチックシート20巻、簡易水槽5個

3. 無償支援(2,000万ドル)

- (1)10月11日、被災民救援のため2,000万ドルの無償支援の実施を決定。
- (2)10月14日、2,000万ドルのうち、12億8,400万円(1,200万ドル)をパキスタン政府に対する緊急無償資金協力として実施することを決定。
- (3)10月18日、残りの800万ドルを国際機関経由の支援として実施することを決定。

(注)1,200万ドルの用途:テント6,500張以上、マットレス21,000枚以上、ポリタンク13,000個以上、毛布42,000枚以上、食糧、医薬品、瓦礫除去用重機等の購入費及び輸送費に充当。調達は迅速に行われ、10月下旬より順次現地に運ばれ、被災者に届いている。

(注)800万ドルの供与先:世界食糧計画(WFP):250万ドル、国連児童基金(UNICEF):250万ドル、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR):100万ドル、世界保健機関(WHO):100万ドル、国際移住機関(IOM):100万ドル

4. NGO等の活動、キャンプ・ジャパン(約5.6億円)

- (1)震災直後から、ジャパン・プラットフォーム(JPF:日本政府、経済界、NGOとの連携により設立された緊急人道支援組織)が、外務省の日本NGO支援無償資金(約4.4億円)を活用、緊急人道支援を実施している。
- (2)パキスタン政府の要請を受け、JPFが、12月中旬より、AJK(パキスタン側カシミール)で越冬支援用のキャンプ「キャンプ・ジャパン」の運営を実施している(ムザファラバード市郊外)。実施経費は、外務省から供与される日本NGO支援無償資金を充当(12月末現在、約1.2億円)。



5. 円借款による支援(112.2億円:約1億ドル)

- (1)11月19日の復興支援国会合で、塩崎外務副大臣より、緊急復興の資金

需要に対応するため、円借款による1億ドルの支援を行う旨表明。

- (2)2006年1月5日、イスラマバードで、本円借款の供与に係る書簡の交換が、麻生外務大臣とカスーリ外務大臣との間で行われた。

6. ジャパン・ファンドを通じた支援(1,000万ドル)

同復興支援国会合で、塩崎外務副大臣より、復興支援の一環として、世界銀行及びアジア開発銀行からの要請を踏まえ、両機関に我が国が設置しているジャパン・ファンドを通じ、各機関500万ドル、計1千万ドルの支援を行う旨表明。

地震関連地図

